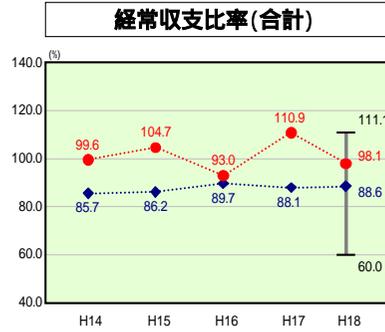


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

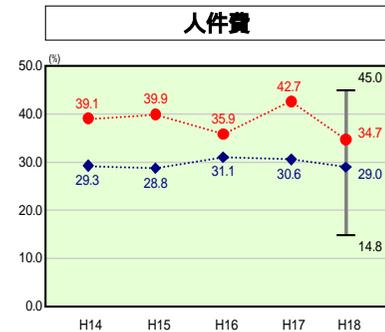
## 経常収支比率の分析



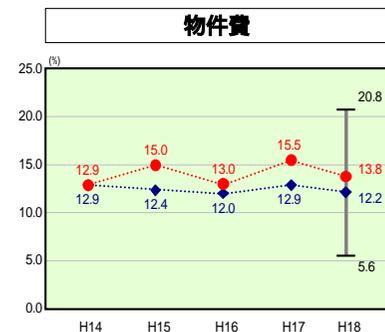
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	15,274人(H19.3.31現在)
面積	5.97 km <sup>2</sup>
歳入総額	4,593,156千円
歳出総額	4,618,652千円
実質収支	-69,276千円

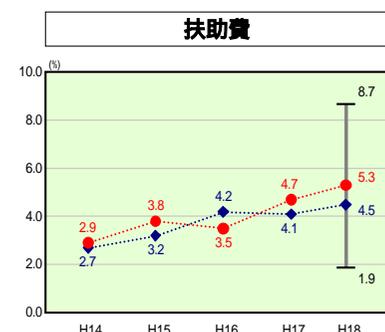
H18類似団体内順位 58/64  
全国市町村平均 90.3  
京都市町村平均 94.0



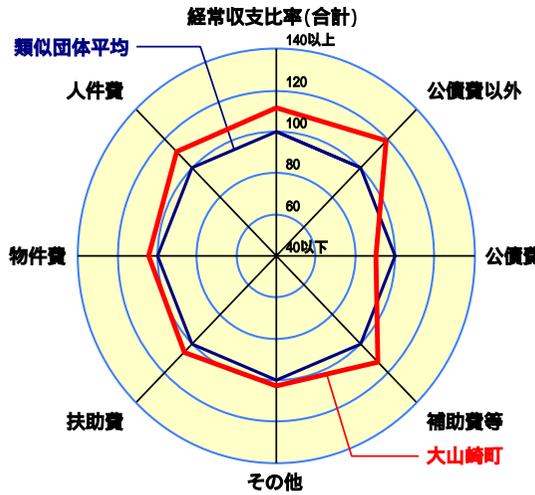
H18類似団体内順位 58/64  
全国市町村平均 28.2  
京都市町村平均 31.5



H18類似団体内順位 42/64  
全国市町村平均 12.9  
京都市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 45/64  
全国市町村平均 8.6  
京都市町村平均 11.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 【人件費】

近隣市と同等の行政サービスを実施しているため、全国平均よりも職員数が多い。平成18年度から職員の給与カット(管理職員5%、一般職員3.5%)実施や早期退職などにより、数値は改善している。今後も人員及び業務量の適正な配分と、欠員不補充を基本とした定員管理によって、大幅な人員削減を目指している。

#### 【物件費】

人口1人当たりの決算額では全国平均より数値が低い、うち経常的なものの割合が高い。特に委託料が高いのは、教育費における学校給食業務の委託、衛生費におけるゴミ収集業務の委託などによると思われる。

#### 【扶助費】

人口1人当たりの決算額や標準財政規模に占める決算額の割合は、全国平均より数値が低い。類似団体に比べて単独事業の割合が高いが、これは近隣市と同等の行政サービスを実施しており、特に保育所3ヶ所を直営で運営しているためと思われる。

#### 【公債費】

起債抑制策や高利率地方債の償換・繰上償還の実施により、類似団体平均を下回っている。今後臨時財政対策債の償還が始まると、一時的に数値が悪化する見込みであり、新規発行の抑制など更なる数値改善に努めている。

#### 【補助費等】

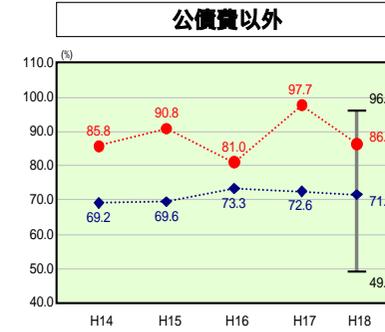
消防・ゴミ処理等の業務を一部事務組合で行っており、補助費等の割合が高い。人件費を他の構成団体(向日市・長岡京市)の基準に合わせていたり、事務費の均等割部分など、市に比べて財政規模が小さいため負担が重くなっている。

#### 【その他】

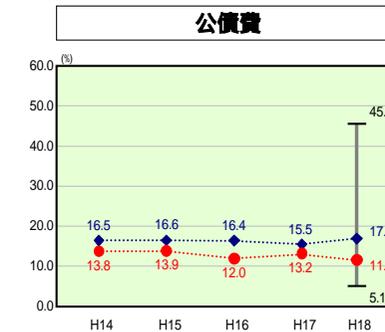
介護保険会計への繰入金为全国平均より高いが、これは町内に介護保険施設が存在し介護保険の利用が多いことによると思われる。

#### 【普通歳入事業費】

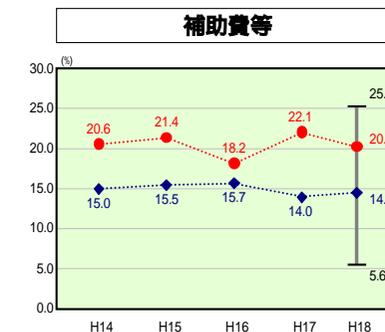
財政状況が厳しいため、長期間の抑制を続けている。施設の老朽化等も進んでおり、計画的に改修を進めていく必要がある。



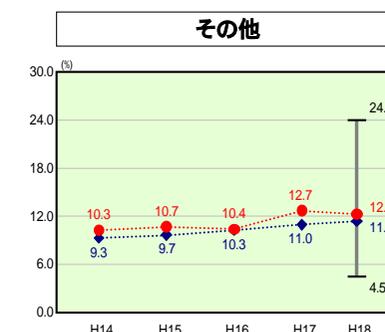
H18類似団体内順位 63/64  
全国市町村平均 70.5  
京都市町村平均 73.8



H18類似団体内順位 11/64  
全国市町村平均 19.8  
京都市町村平均 20.2



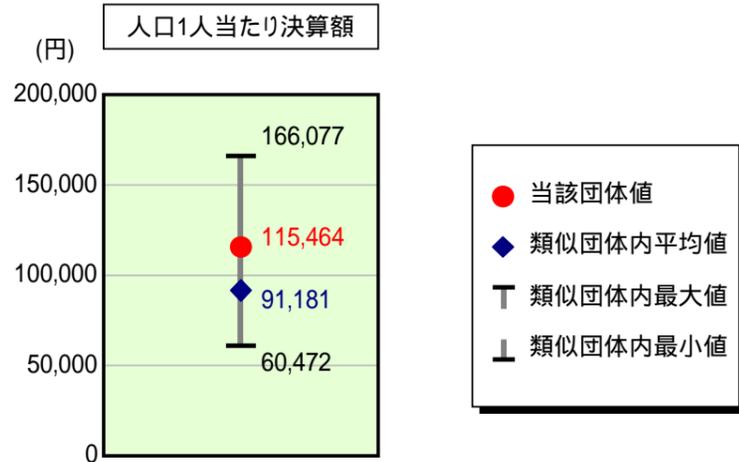
H18類似団体内順位 55/64  
全国市町村平均 10.2  
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 38/64  
全国市町村平均 10.6  
京都市町村平均 10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



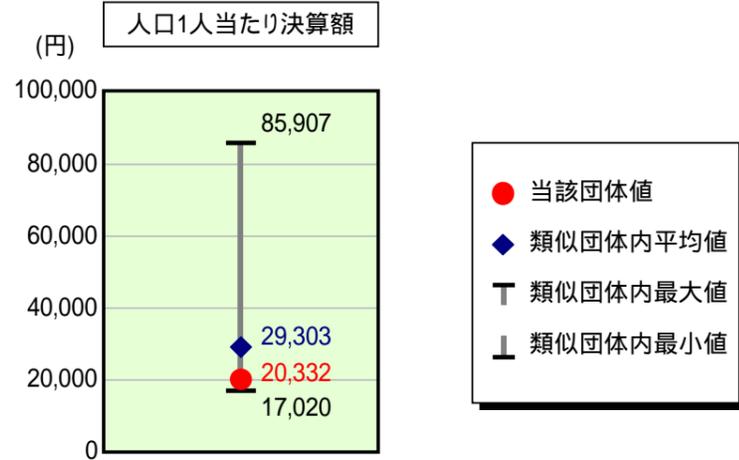
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,394,661	91,309	76,495	19.4
賃金(物件費)	29,559	1,935	4,744	59.2
一部事務組合負担金(補助費等)	365,410	23,924	11,824	102.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,502	3,961	3,430	15.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,505	360	1,451	75.2
退職金	92,037	6,026	7,099	15.1
合計	1,763,600	115,464	91,181	26.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.36	8.39	0.97
ラスパイレス指数	92.0	95.1	3.1

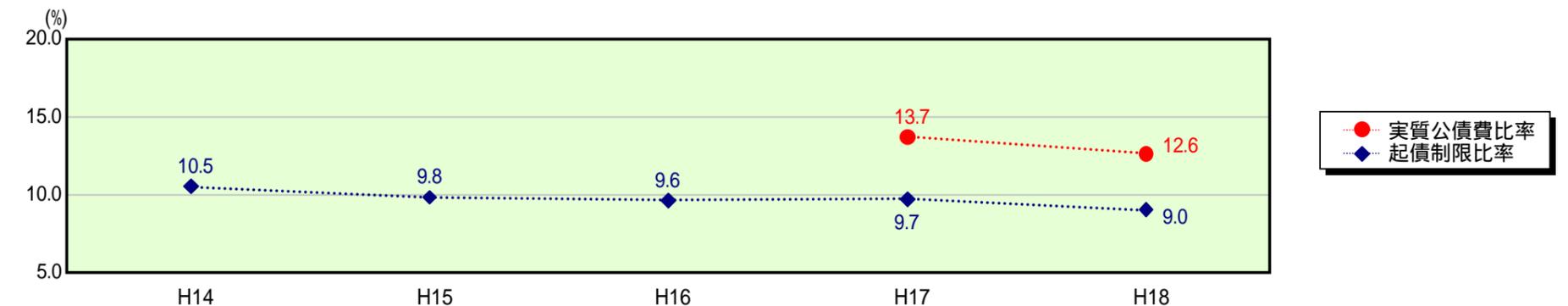
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

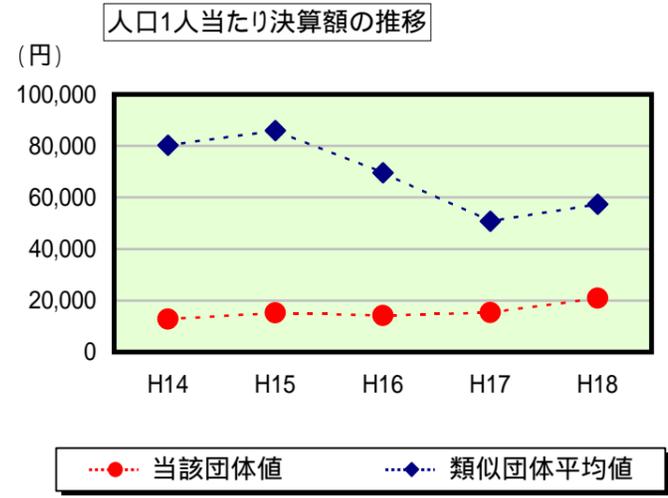
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	411,120	26,916	41,239	34.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	139,909	9,160	11,591	21.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	123,927	8,114	6,528	24.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	8,649	566	1,516	62.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,085	137	16	756.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	375,140	24,561	31,586	22.2
合計	310,550	20,332	29,303	30.6

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	196,606	12,768	3.9	80,237	7.8	3.9
うち単独分	196,606	12,768	3.1	48,673	8.6	5.5
H15	234,364	15,189	19.0	85,973	7.1	11.9
うち単独分	234,364	15,189	19.0	48,382	0.6	19.6
H16	217,918	14,222	6.4	69,542	19.1	12.7
うち単独分	195,878	12,783	15.8	39,366	18.6	2.8
H17	235,150	15,337	7.8	50,707	27.1	34.9
うち単独分	123,807	8,075	36.8	32,323	17.9	18.9
H18	319,002	20,885	36.2	57,400	13.2	23.0
うち単独分	66,444	4,350	46.1	34,972	8.2	54.3
過去5年間平均	240,608	15,680	10.5	68,772	6.7	17.2
うち単独分	163,420	10,633	16.6	40,743	7.5	9.1